

東大阪市障害者施設等物価高騰対策支援金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、コロナ禍で経済的に厳しい状況にある市内事業者に対し、原油価格や物価の高騰等による影響を緩和することを目的として、予算の範囲内において東大阪市障害者施設等物価高騰対策支援金（以下「支援金」という。）を交付することについて、東大阪市補助金等交付規則（平成元年東大阪市規則第13号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(対象者)

第2条 支援金の交付の対象となる者（以下「対象事業者」という。）は、市内において別表の対象事業所・施設欄に定める事業を実施する事業所又は施設（第4条に規定する交付の申請（以下「交付申請」という。）時点で指定等を受けているものに限り、休止中のものにおいては令和4年4月以降にサービス等を提供しているものに限る。）を設置又は運営する者とする。ただし、同一事業所又は施設にかかる支援金を複数の者が交付申請をすることはできないものとし、市外郭団体の運営するものは対象外とする。

2 前項の規定に関わらず、次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）に対しては本要綱に基づく支援金を交付しない。

(1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団

(2) 法第2条第6号に規定する暴力団員

(3) 東大阪市暴力団排除条例（平成24年東大阪市条例第2号）第2条第3号又は大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）第2条第4号に規定する暴力団密接関係者

3 市長は、必要があると認めるときは、第4条に規定する申請者が暴力団等であるかどうかについて、警察署長の意見を聴くことができる。

(支援金の額)

第3条 対象事業者に交付する支援金の額は、別表の対象事業所・施設欄の区分ごとに、同表の支援金の額欄に定める額とする。

(交付の申請)

第4条 支援金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、東大阪市障害

者施設等物価高騰対策支援金交付申請書兼請求書（様式第1号）に市長が指定する書類を添えて、あらかじめ市長の指定する期限までに申請しなければならない。

2 前項の申請があったときは、その書類の提出をもって規則第14条の実績報告とみなすものとする。

（交付の決定等）

第5条 市長は交付申請があったときはその内容を審査し、支援金を交付することが適当と認めるときは東大阪市障害者施設等物価高騰対策支援金交付決定通知書（様式第2号）により、不相当と認めるときは東大阪市障害者施設等物価高騰対策支援金不交付決定通知書（様式第3号）により申請者に対して通知するものとする。

（決定の取り消し）

第6条 市長は、申請者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、支援金の交付の決定の全部又は一部を取り消すものとする。

（1）虚偽その他不正の手段により支援金の交付の決定又は交付を受けたとき

（2）支援金の交付の決定の内容又はこれに付した条件、その他法令又はこの要綱に基づく市長の指示に違反したとき

（支援金の返還）

第7条 市長は、前条の規定により支援金の交付の決定を取り消した場合において、当該取り消しに係る支援金が交付されているときは、期限を定めて、その全部又は一部の返還を命じるものとする。

2 市長は、前条の規定による取り消しにより支援金の返還を命ずる場合は、その命令にかかる支援金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号、以下「適化法」という。）第19条第1項の規定により計算した加算金の納付を命じることができる。

3 前項の規定により加算金の納付を命じた場合において、申請者の納付した金額が返還を命じた支援金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を命じた支援金の額に充てられたものとする。

4 市長は、申請者が支援金の返還を命じた日までに納付しなかったときは、納付を命じた日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき適化法第19条第2項の規定により計算した延滞金の納付を命じることができる。

5 市長は、第2項及び前項の場合において、やむを得ない事情があると認められる場合は、申請者の申請に基づき加算金、又は延滞金の全部又は一部を免除できるものと

する。

(帳簿の整備保存等)

第8条 申請者は、当該事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出に関する証拠書類を整理するとともに、当該帳簿及び証拠書類を、当該支援金を受領した年度の翌年度から5年間保管しておかなければならない。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、福祉部長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年12月19日から施行する。

(別表)

対象事業所・施設 (サービス種別)			支援金の額
施設入所支援	定員区分	60名以上	500,000円
		30名以上 59名以下	300,000円
共同生活援助 短期入所 (空床型を除く)			200,000円
自立訓練 就労移行支援 就労継続支援A型 就労継続支援B型 生活介護 地域活動支援センターI型 地域活動支援センターIII型 児童発達支援 放課後等デイサービス			100,000円
居宅介護 重度訪問介護 就労定着支援 自立生活援助 移動支援 行動援護 同行援護 訪問入浴 計画相談支援 障害児相談支援			50,000円

但し以下のサービスについて同一施設内で事業を実施しているときは1事業所

とみなす。①児童発達支援と放課後等デイサービス ②計画相談支援と障害児
相談支援 ③居宅介護・重度訪問介護・移動支援・行動援護・同行援護